

平成19年度小型児童館・児童センター・大型児童センター整備計画協議書

優先順位	位/件	都道府県(市)名		
施設種別	1. 小型児童館 2. 児童センター 3. 大型児童センター			施設名
施設建設地	工事区分			1. 創設 2. 改築 3. 拡張 4. 大規模修繕
設置主体	経営主体		継続・複合	継続(有・無) 複合(有・無)

① 事業費等	規模等	事業費の内訳	整備区分	国庫補助 基準額	都道府県 (指定都市・中核市) 補助予定額	国庫補助 基本額	要国庫補助額	継続事業の場合の出来高	
	構造 RC・B・W 他( )		施設整備費	千円	千円	千円	千円	平成18年度	%
	_____階建			整備費				平成19年度	%
	建築面積 _____m <sup>2</sup>			初度設備 相当加算				平成20年度	%
	延床面積 _____m <sup>2</sup>			年長児童 用加算				計	100%
	放課後児童クラブ室 *再掲 _____m <sup>2</sup>			合計				改築の場合の老朽度・現存率	
	創作活動室 *再掲 _____m <sup>2</sup>						_____点・%		
	相談室 *再掲 _____m <sup>2</sup>		総事業費 ( )				改築に伴う財産処分の有無 有・無		
	静養室 *再掲 _____m <sup>2</sup>		<寄附金等> < >				大規模修繕の場合の見積金額		
	既存施設の状況		対象経費の 実支出(予定)額				公的機関 _____千円		
建築年度 _____年度					民間業者 _____千円				
構造 RC・B・W 他( )									
延床面積 _____m <sup>2</sup>									
国庫補助 有・無									
品目	対象経費の 実支出(予定)額				整備状況				
	千円				1. 施設と一体的 2. 施設に固定 3. 施設設計に影響 4. その他 ( )				
② 財源	国庫補助金	県(市)補助金	設置者負担金				合計		
			一般財源	特別地方債	福祉医療機構借入金	寄付金その他	計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	都道府県(市)の予算措置状況		当初・補正(月)	設置市町村の予算措置状況		当初・補正(月)			

設 置 地 域 の 状 況	③ 市町村整備方針													
	地域の状況													
	整備理由													
	地元同意の状況													
	児童等の状況	区分	人口	世帯数	児 童 数 の 状 況									合 計 (18才未満児童数)
					就学前児童 (うち保育所 入所児童)	小 学 生		中学生	高校生	その他				
		1～3年 (うち放課後児童数)	4～6年	計										
	市町村 全 体	人	世帯	( ) 人	( )	人	人	人	人	人	人	人		
	設 置 地 域			( )	( )									
	関連施設等の状況	区分	児童館	児 童 センター	保育所	幼稚園	小学校	中学校	公民館	隣保館	母 親 クラブ	児 童 クラブ		
市町村 全 体		か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所		
設 置 地 域														
④ 運 営	児童厚生員の配置			利用予定人員				開 館 時 間			開館日数			
	常 勤 職 員 人			任意利用児童数 人				平 日 ~ ( 時間)	年 間		日			
	非常勤職員・嘱託等職員 人			放 課 後 児 童 人				土 曜 日 ~ ( 時間)	日 祭 日 ~ ( 時間)					
用 地 の 状 況	⑤ 用地の確保 ・自己所有地 m <sup>2</sup> ・公社等所有地 m <sup>2</sup> ・民有地 m <sup>2</sup> 計 m <sup>2</sup>													
	民有地確保の進捗状況													
	立地条件													
	財 源	千円	一 般 財 源			特 別 地 方 債		そ の 他		予 算 措 置				
千円			千円		千円		・有 ・無 (対応: )							
複 合 施 設 の 状 況	施設種別	施 設 名	延 面 積	工 事 費	国庫補助額	施設整備補助協議先			補 助 事 業 名					
	児童厚生施設		m <sup>2</sup>	( ) 千円	千円	厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課			児童厚生施設等整備費					
				( )										
				( )										
	計			( )										
	共用する設備 (室名)													

〔活用計画等〕

1. 放課後児童健全育成事業 ・ 実施 ・ 未実施	実施の場合 利用児童数 ( ) 人	未実施の理由
2. 開館時間の延長 ・ 実施 ・ 未実施	実施の場合 ( ) の場合は、 : まで ( ) 時間の延長	未実施の理由
3. 土日等の休日開館 ・ 実施 ・ 未実施	実施の場合 1 か月 ( ) 日開館	未実施の理由
4. 健全育成の拠点としての活用 ・ 実施 ・ 未実施	実施の場合の具体的な内容、実施回数等	未実施の理由
5. 子育て支援の拠点としての活用 ・ 実施 ・ 未実施	実施の場合の具体的な内容、実施回数等	未実施の理由
6. 単独施設整備の場合	平日（特に午前中）の活用計画	複合施設にしない理由

\*実施・未実施のいずれかを○で囲むこと。

\*上記の活用計画等は、当該児童厚生施設等整備費補助の採択の参考とするものであること。

- (添付資料)
1. 今回建設予定の建物の配置図、平面図（A4版・・・二つ折等可）
  2. 部屋別の用途を別紙にて添付のこと。
  3. 用地の買収及び借用の場合は、それを証明できる書類
  4. 改築の場合には、老朽度調査表、写真
  5. 大規模修繕の場合には、修繕理由、概要（図面等添付）、見積書、写真
  6. 設備加算を協議する場合には、見積書を添付。

(記入要領)

1. 本協議書及び添付資料はA4版で提出すること。

2. 見出し欄

- (1) 継続とは、本体建物の工事期間が2か年度に渡ることをいい、継続事業の場合は有に、単年度事業の場合は、無に○を付すこと。
- (2) 複合とは、他の施設との合築による建物をいい、複合施設の場合は有に、単独施設の場合は無に○を付すこと。

3. ①事業費等欄

- (1) 面積は、小数点以下第2位まで表示すること。(第3位以下は切り捨て)
- (2) 金額欄の( )内には、継続事業の場合の2か年度合計額を記入すること。
- (3) 施設整備費の国庫補助基準額、都道府県(指定都市・中核市)補助予定額、国庫補助基本額、要国庫補助額欄には、交付要綱の別紙(1)の各欄に該当する金額を計上すること。
- (4) また、総事業費、対象経費の実支出(予定)額欄には、交付要綱の別紙(1)の各欄に該当する金額を計上することとし、< >には、寄附金その他の収入額を別掲すること。

4. ③設置地域の状況等欄

- (1) 市町村整備方針欄は、当該市町村における今後の児童厚生施設設置計画(小学校区に1館整備等)または計画検討の状況等を記入すること。
- (2) 地域の状況欄は、建設地域の特色及び各種地域特別法の区域指定状況等を記入すること。
- (3) 地元同意の状況等欄は、施設建設にあたり地元説明・同意の状況及び日照問題等の解決状況等を記入すること。

5. ⑤用地の状況欄

- (1) 民有地確保の進捗状況欄は、売買又は借地に係る同意書徴取の有無、仮契約締結の有無、本契約締結の予定時期等を記入すること。
- (2) 立地条件欄は、利用児童の利便性及び過去の災害発生状況等を記入すること。

6. ⑥複合施設の状況欄

- (1) 本欄には複合施設の場合のみ記入し、本件協議施設も含めて記入すること。
- (2) 延床面積欄の計は、建物全体の延床面積になること。
- (3) 工事費欄の( )内には、継続事業の場合の2か年度合計額を記入すること。
- (4) 施設整備補助協議先欄は、各施設ごとに
  - (ア) 国庫補助事業の場合は当該省庁補助協議局名、
  - (イ) 都道府県補助事業(国庫補助なし)の場合は当該都道府県補助協議部課名、
  - (ウ) 市町村補助事業(国庫・県費補助なし)の場合は当該市町村補助協議部課名、を記入すること。  
なお、いずれからも補助を受けない施設は空欄とすること。
- (5) 補助事業名欄は、施設整備補助協議先における補助事業名を記入すること。(いずれからも補助を受けない施設は空欄)

7. 活用計画等欄

- (1) 具体的、詳細に記入すること。(枠内に納まらない場合は、別紙として添付すること)
- (2) 開館時間の延長欄は、特定の曜日や特定の期間(夏休み等)または、特別な行事を行う日等には、通常の開館時間よりも延長を行う場合に記入すること。
- (3) 健全育成の拠点としての活用欄は、例えば、近隣の放課後児童クラブとの連携や母親クラブや子ども会等の地域組織活動の育成助長等を図るための活用、また、年長児童、特に中高校生を対象とした相談事業の実施などの活用状況(予定)を記入すること。
- (4) 子育て支援の拠点としての活用欄は、例えば、地域の保育所等との連携や子育て相談の実施などの活用状況(予定)を記入すること。

平成19年度 大型児童型整備計画協議書

			都道府県名		
施設種別	1. A型 2. B型	施設名	建設地市町村名		
経営主体		工事区分	1. 創設 2. 改築 3. 大規模修繕	継続・複合	継続(有・無) 複合(有・無)

① 事業費等	規模等		事業費の内訳	整備区分	国庫補助 基準額	国庫補助 基本額	要国庫補助額	継続事業の場合の出来高		
	構造	RC・B・W 他( ) 階建			千円	千円	千円	平成18年度	%	
	建築面積	_____m <sup>2</sup>		整備費	初度設備 相当加算				平成19年度	%
	延床面積	_____m <sup>2</sup>		車両					平成20年度	%
	研修室 *再掲	_____m <sup>2</sup>		合計					計	100%
	展示室 *再掲	_____m <sup>2</sup>		総事業費	( )			改築の場合の老朽度・現存率		
	多目的ホール *再掲	_____m <sup>2</sup>		<寄附金等>	< >			_____点・%		
	ギャラリー等			対象経費の 実支出(予定)額	( )			改築に伴う財産処分の有無 有・無		
	既存施設の状況	建築年度 _____年度		初度設備 相当加算				大規模修繕の場合の見積金額		
	構造	RC・B・W 他( )		品目	対象経費の 実支出(予定)額	千円	整備状況			
延床面積	_____m <sup>2</sup>				1. 施設と一体的 2. 施設に固定 3. 施設設計に影響 4. その他 ( )					
国庫補助	有・無									
② 財源	国庫補助金	千円	県費の内訳			その他	合計			
	県費	千円	一般財源	特別地方	県費の合計					
		千円	千円	千円	千円	千円	千円			

様式 3-2

設 置 の 状 況	③	整備方針 及び整備理由								
		地域の状況								
		地元同意の状況								
	児童等の 状況	区分	人口	世帯数	18歳未満 児童数	左 の 内 訳				
	区分	人口	世帯数	18歳未満 児童数	就学前児童 (うち保育所 入所児童)	小学生	中学生	高校生その他		
	県全体	千人	世帯	人	(人)	人	人	人		
等	関連施設 設置状況	区分	児童館	児童センター	児童遊園	母親クラブ	地方こどもの国	子供科学館等		
		区分	児童館	児童センター	児童遊園	母親クラブ	地方こどもの国	子供科学館等		
		県全体	か所	か所	か所	か所	(名称)	(名称)		
運 営	④	県内の児童館・児童 センターとの ネットワーク等								
		研修会等の実施 方法等								
	設置後の 運営	職員の配置	開館時間			開館日数(年間)	年間利用人員	その他		
		館長(専任・兼任・なし) 常勤(専任)職員 嘱託 その他	平日 土曜日 日曜日	～ ～ ～	(時間) (時間) (時間)	日	(予定) 人			
用 地 の 状 況	⑤	用地の確保	・自己所有地	m <sup>2</sup>	・市町村等所有地	m <sup>2</sup>	・民有地	m <sup>2</sup>	計	m <sup>2</sup>
		民有地確保の 進捗状況								
		立地条件								
		財源	千円	一般財源	特別地方債	その他	予算措置			
			千円	千円	千円	・有 ・無(対応: )				
複 合 施 設 の 状 況	⑥	施設種別	施設名	延面積	工事費	国庫補助額	施設整備補助協議先	補助事業名		
		児童厚生施設		m <sup>2</sup>	( ) 千円	千円	厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局育成環境課	児童厚生施設等整備費		
					( )					
					( )					
		計			( )					
		共用する設備(室名)								

- (添付資料)
- 今回建設予定の建物の配置図、平面図(A4版・・・二つ折等可)
  - 部屋別の用途を別紙にて添付のこと。
  - B型の場合は、上記に加え建設予定地近隣の自然環境のわかる地図等(A4版・・・二つ折等可)
  - 用地の買収及び借用の場合は、それを証明できる書類
  - 改築の場合には、老朽度調査表、写真
  - 大規模修繕の場合には、修繕理由、概要(図面等添付)、見積書、写真
  - 設備加算を協議する場合には、設備品目の内容がわかる書類(様式任意)

(記入要領) 様式2の記入要領に準ずること。

平成19年度 放課後児童クラブ室（単独設置分）整備計画協議書

優先順位	位/件						都道府県(市)名	
施設種別	1. 放課後児童クラブ室(単独設置分)				施設名			
施設建設地					工事区分	1. 創設		
設置主体				経営主体			継続・複合	継続(有・無) 複合(有・無)

  

① 事業費等	規模等	事業費の内訳	整備区分	国庫補助 基準額	都道府県 (指定都市・中核市) 補助予定額	国庫補助 基本額	要国庫補助額	継続事業の場合の出来高		
	構造		RC・B・W 他( ) 階建		千円	千円	千円	千円	平成18年度	— %
	建築面積		_____㎡	整備費					平成19年度	%
	延床面積		_____㎡	総事業費	( )	/	/	/	平成20年度	%
				<寄附金等>	< >	/	/	/	計	100%
				対象経費の 実支出(予定)額	( )	/	/	/		
				うち 初度設備 相当分						
			品目	対象経費の 実支出(予定)額	千円	整備状況 1. 施設と一体的 2. 施設に固定 3. 施設設計に影響 4. その他 ( )				

  

② 財源	国庫補助金	県(市)補助金	設置者負担金					合計
			一般財源	特別地方債	福祉医療機構借入金	寄付金その他	計	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	都道府県(市)の予算措置状況			当初・補正(月)	設置市町村の予算措置状況			当初・補正(月)

設 置 地 域 の 状 況	③ 市町村整備方針												
	地域の状況												
	整備理由												
	地元同意の状況												
児 童 等 の 状 況	区 分	人 口	世 帯 数	児 童 数 の 状 況									
				就学前児童 (うち保育所 入所児童)	小 学 生		中 学 生	高 校 生	そ の 他	合 計 (18才未 満児童数)			
		1～3年 (うち放課後児童数)	4～6年	計									
市町村 全 体	人	世帯	( )	( )	人	人	人	人	人	人	人		
設 置 地 域			( )	( )									
関 連 施 設 等 の 状 況	区 分	児 童 館	児 童 セ ン タ ー	保 育 所	幼 稚 園	小 学 校	中 学 校	公 民 館	隣 保 館	母 親 ク ラ ブ	児 童 ク ラ ブ		
	市町村 全 体	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	か所	
	設 置 地 域												
④ 運 営	職 員 の 配 置			利 用 予 定 人 員			開 設 時 間			開 所 日 数			
	放課後児童指導員 人			利用児童数 人 うち障害児 人			平日 ～ (時間) 土曜日 ～ (時間) 日祭日 ～ (時間) 夏季等休暇期間 ～ (時間)			年間 日 休所日 ( ) ( ) ( ) ( )			
⑤ 用 地 の 状 況	用 地 の 確 保	・ 自己所有地 m <sup>2</sup> ・ 公社等所有地 m <sup>2</sup> ・ 民有地 m <sup>2</sup>		計 m <sup>2</sup>									
	民有地確保の 進捗状況												
	立地条件												
財 源	千円		一 般 財 源	特 別 地 方 債	そ の 他	予 算 措 置							
	千円		千円	千円	千円	・有 ・無 (対応: )							
⑥ 複 合 施 設 の 状 況	施設種別	施 設 名	延 面 積	工 事 費	国庫補助額	施設整備補助協議先			補 助 事 業 名				
	放課後児童クラブ室		m <sup>2</sup>	( ) 千円	千円	厚生労働省雇用均等・ 児童家庭局育成環境課			児童厚生施設等整備費				
				( )									
				( )									
	計			( )									
共用する設備 (室名)													





独立行政法人福祉医療機構に対する償還計画等調

都道府県・指定都市・中核市名

(法人名)

施設名

(事業計画)

区 分	事 業 量	単 価 (㎡当たり)	事 業 費 総 額	機 構 か ら の 借 入 金
施設整備	㎡	円	円	円

資 金 計 画	○機構借入金	_____ 千円	【贈与金内訳】		
			(贈与者)	(法人との関係)	(金額)
	○国庫補助金	_____ 千円	_____	_____	_____ 千円
	○都道府県・指定都市・中核市補助金	_____ 千円	_____	_____	_____ 千円
			_____	_____	_____ 千円
			_____	_____	_____ 千円
	○都道府県・指定都市・中核市上積補助金	_____ 千円	※贈与者…個人、後援会及び企業等		
	○市町村補助金	_____ 千円	【自己資金内訳】		
	○贈与金	_____ 千円	(提供者)	(法人との関係)	(金額)
	○共募配分金	_____ 千円	_____	_____	_____ 千円
	○自己資金	_____ 千円	_____	_____	_____ 千円
	○その他 ( )	_____ 千円	_____	_____	_____ 千円
○その他 ( )	_____ 千円	_____	_____	_____ 千円	
○その他 ( )	_____ 千円	_____	_____	_____ 千円	
計 (総事業費)	_____ 千円	※提供者…個人、後援会及び企業等			

償 還 計 画	年償還 初年度償還額 _____ 円 (別途年次償還計画表を作成すること。)
---------	--

担 保	区 分		面 積	評 価 額	残 債 額	所 有 者
	土 敷 地		㎡	_____ 千円	_____ 千円	法人・第三者 ( )
地	その他		㎡	_____ 千円	_____ 千円	法人・第三者 ( )
	建 物		㎡	_____ 千円	_____ 千円	法人・第三者 ( )
	借入限度額	(評価額 _____ 千円 - 残債額 _____ 千円) × 70% = _____ 千円				

保 証 人	□社会福祉振興・試験センター債務保証を利用						
	□個人保証	氏 名	年齢	職 業	法人との関係	年 収	正 味 資 産

(注) 資金計画欄の金額について、2か年事業の場合はその全体額を記入すること。

(添付資料)

1. 別表「借入金償還計画等一覧表」、又は独立行政法人福祉医療機構への借入申込書の添付書類「借入金償還計画表」及び「借入金償還財源内訳」の写し。(様式6「社会福祉法人調書」に添付した場合は省略可)
2. 償還財源確認書類(贈与契約書、贈与予定者の前年の課税証明書(預貯金を償還財源とする場合は、残高証明書を添付)、印鑑登録証明書)。
3. その他参考となる資料があれば、添付すること。